

平成29年 2月27日

嬉野市議会
議長 田口 好秋 様

議会運営委員会
委員長 田中 政司

議会運営委員会報告書

平成28年12月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名

各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項

調査目的

議会運営におけるICTの活用や通年議会での議会運営、議会BCPなどの議会改革や政策提案の取り組みについて調査をおこなった。

嬉野市議会では平成21年6月議会において、議会基本条例及び嬉野市政治倫理条例を制定し、現在まで14回の議会報告会を開催することで開かれた議会を目指すとともに、地方自治において二元代表制の一翼を担う議会として、その役割を果たすための議員の資質の向上に努めてきた。

そのような中、昨年の熊本地震などをはじめ、今までには想定できなかった地震や集中豪雨による自然災害が各地で発生し、場合によっては議会の機能が完全に麻痺する事態等も発生している。

嬉野市議会運営委員会においても、より一層市民の付託に応える議会を目指すとともに、地震や水害等の災害発生時においても持続可能な議会を目指していくことは重要と考え、全国の市議会の中でも先進的な取り組みをされている滋賀県大津市議会を視察した。

調査内容

期 日 平成29年1月10日（火）午前9時30分から11時30分

場 所 滋賀県大津市議会 議場

対応者 大津市議会議会局 議事調査課 片岡聡志 氏

(大津市の概要)

平成の大合併の中、平成 18 年 3 月 20 日に「志賀町」と合併し現在の「大津市」が誕生し現在の人口は 34 万人、世帯数が 14 万 4000 世帯の中核市である。琵琶湖の南端に位置し、世界遺産に登録された「比叡山延暦寺」、紫式部が源氏物語の構想を練った「石山寺」、松尾芭蕉の永眠地「義仲寺」など数多くの観光資源にも恵まれている。

(大津市議会の概要)

平成 22 年 12 月議会において、定数改正が行われており 40 人の定数を 38 人に削減し現在まで至っている。

議員報酬は月額 56 万 3000 円、副議長は 61 万 1000 円、議長 65 万 7000 円となっている。また政務活動費については 1 人（年額）84 万円で各会派に交付されている。

議会局（議会事務局）については局長、次長の下に議会総務課長と議事調査課長の 2 名が配置されており、全職員数（議会局）は現在 16 名となっている。

活性化の取り組みについては、①議会の政策立案機能の強化、②議会審議の活性化、③議会活動の透明性向上の方策に取り組むこととし、議会活性化検討委員会を設置し調査研究がおこなわれている。

その取り組みの結果、平成 25 年に地方自治体や議会、首長などの先進的な取り組みを表彰するマニフェスト大賞において「議会グランプリ」を受賞されている。

また、平成 26 年度には「議会 B C P」の策定が評価され「審査委員会特別賞」を、また平成 27 年度には「議会ミッションロードマップ」の策定が評価され「優秀成果賞」を受賞されている。

(調査内容)

(1) 通年議会について

平成 24 年 7 月に大津市の中学校においていじめ問題が発生、また同年 8 月には大津市南部において集中豪雨が発生。両事案とも執行部の対応は後手に回り、議会としては執行部の体制・対応について問いただす必要があったが、閉会中で議会としての活動が困難であった。そこで ①絶え間なく執行部を監視できる体制、②災害に対する危機管理体制、が必要との見解において通年議会の導入になった。

通年議会の会期は、毎年 5 月～4 月となっており、その理由としては、議員の任期の問題と 3 月末の税制改正関連の条例改正があり年度末を終期とすれば議事運営が煩雑になるからとの事であった。

平成 25 年度から通年議会を開催されておられるが、そのメリットとして、災害発生等の突発的な事件や緊急の行政課題に対し、議長の判断で速やかに本会議を再開できるようになった。また専決処分がほぼなくなり、議会での審議が可能となったなどが挙げられている。またデメリットとしては、本会議や委員会等の開催が多くなり、費用弁償がある議会（大津市議会は有）においては、経費が増加するなどが挙げられる。

(2) 議会BCPについて

- 議会BCPとは・・・大規模地震などの非常時に行うべき議会や議員の役割、行動方針などを定めた業務継続計画 (Business Continuity Plan) であり、議会BCPを策定したことで、災害時における初期対応の高度化が図られ、審議や執行部へのチェック・監視など議会としての機能維持を図ることが可能となり、結果として市民ニーズを的確に反映した早期の復旧・復興が図られる。
- 何故策定したのか・・・平成23年の東日本大震災において災害時の議会の在り方が全国的に議論され始め、平成24年8月には大津市南部豪雨災害が発生し、市の個別具体的課題が浮き彫りとなった。それを受け平成25年5月に議員研修会をおこない、議会BCPの必要性を認識し6月に策定を決定した。
- 議会BCPはどのようなときに発動されるのか・・・震度5強以上の地震や台風・集中豪雨による大規模な風水害や土砂崩れ、大規模火災などとされているが、概ね執行部の災害対策本部が設置された場合に、同時に議会BCPも発動される。

発動された場合、議長、副議長、各会派の代表者により「議会災害対策会議」が設置され、任務としては議員の安否・参集に関する事、災害情報の収集などに関する事、市の災害対策本部との連携に関する事とし、災害対策会議の議員は発災直後から他の業務（地域活動等）に優先して災害対策会議の議員としての対応に専属するとされている。

その後の対応としては、

初動機（発災後～3日）：対策会議の設置や安否確認等

中期（3日～7日）：災害情報の収集・把握・共有等

後期（7日～1か月）：議会機能の早期復旧

というふうに1カ月間の行動原則を明記してある。市（災害対策本部）との関係においては、災害対応に実質的かつ主体的に当たるのは行政であり、行政が初動及び応急対応に専念できるよう配慮が必要であることから、議会は自らの役割をふまえ災害情報の迅速な収集等に当たり議会内の体制整備と併せて市との協力・連携体制を構築するとしている。

(3) 議会ICTの活用について

議会運営の安定化、効率化、迅速化によって「市民に開かれた議会」を実現する目的においてICT化構想が進められている。

その主な内容としては、現在までに平成25年の第1期に約2,650万円で議場内の音響設備の全面改修、赤外線マイク、ハイビジョンカメラや47型液晶モニター、電子採決システムなどを整備。平成26年の第2期に約930万円で150インチの大型スクリーンなどを設置し同年6月には、議員の質疑・一般質問において、その「補足資料」を大型スクリーンに投影しインターネット配信も開始。平成26年11月にはペーパーレス化による経費節減と議会運営の効率化のためタブレット端末を導入、平成27年4月には議会局のフェイスブックの運用を開始し、9月にはインターネット議会中継

の画面に議員の通告内容の表示（テロップ）を開始。

- タブレット導入について・・・平成26年11月の通常会議より、環境への配慮、情報伝達の即時化、議会運営の効率化を目的に整備。台数は74台で全議員と市長をはじめ登壇部長、議会局などに配置。タブレット本体は市の所有で購入も市費である。通信費については、議員は個人負担が1/2、政務活動費1/2で執行部および議会局においては全額公費。
- タブレットの利用方法・・・会議の同期システム（議場や委員会において市の説明にあわせてタブレットの画面が一斉に作動）、議場内通信システム（本会議におけるタブレット間のメッセージの送受信）、グループウェア（議会日程などのスケジュールを同期して活用、メッセージ機能を活用し緊急・重要な情報を迅速に送信、議案書や予算・決算の資料などを随時、保存や閲覧が可能である）の3点が主体。
- タブレット導入の効果・・・紙、印刷、人件費などの経費削減効果もあるがそれ以上に、議会・議員の情報の共有化、情報伝達の即時化、会議運営の効率化に大きな効果がある。結果、議員の資質の向上・ステップアップにつながり、ひいては市民福祉の向上・市政発展につながるものと思われる。

（4）政策提案、政策形成の取り組みについて

政策検討会議・・・議会からの政策提案のために、テーマを出した提案会派等が座長を務め、各会派から選出した議員（10名以内）で構成し、議員提案による条例制定などを目指した会議。

必要に応じて執行部からの助言や参考人招致、公聴会の開催をおこなうと同時に「政策検討会議アドバイザー制度」を設け、適宜、専門的知見の活用が可能な体制を整備してある。

平成23年度から現在まで「議員政治倫理条例」の制定を皮切りに「議会BCP」の策定や「議会基本条例」の制定など8件が、この政策検討会議で議論され制定をされている。

委員会の意見

「通年議会」については、市長（執行部）と議会との関係が、市政発展の目的達成のため適度な緊張感を保ちながらの市政運営が行われておれば、必ずしも早急に取り組まなければならないとは思わないが、突発的な事故や災害が発生した場合の議会機能の充実等を考えた場合、本市議会においても検討に値すると考える。嬉野市独自の通年議会制度を導入するにあたっては、市議会会議規則等の議会関係の条例内容についてはかなりの見直しが必要であり、その作業については議員のみの力では難しく、かなりの時間も要すると思われる、その点も考慮しなければならない。

「議会BCP」については、災害発生時の初動時の議員の行動と役割は嬉野市議会が定める災害対策支援本部要領の趣旨と基本的には変わらないものと思われた。しか

し、安否確認や情報提供のためのICTの有効活用や災害発生から平常時の議会体制に戻るまでの行動計画については事細かに明記しており、防災訓練や防災用具についてもしっかり準備されており、嬉野市議会においても災害発生時からその後の業務継続の在り方などについても協議をおこない、防災訓練などを取り入れた要領の見直しを図ることが必要である。

「ICT化事業」については、大津市議会が整備しているようなところまで取り組むには財源にある程度の余裕がある自治体でなければ難しいのではというのが率直な感想であった。しかし、大型モニターを本会議で利用することによる市民に分かりやすい本会議の在り方や、タブレットを使つての事務局と議員間などの情報の共有や災害時の安否確認などについては、嬉野市議会でも予算面など考慮しながらではあるが、すぐにでも検討すべき課題である。

「政策検討会議」については、議員提案の条例制定などを目指し、テーマを決めての議会としての討論の場であるが、会派制の議会と会派制でない議会の違いだけで、基本的なことは嬉野市議会の政策討論会と同じような流れと思われた。しかし、大津市議会の政策検討会議においては、大学の知的資源活用のため「政策検討会議アドバイザー制度」を創設されている点については素晴らしい制度であると認識するが、大学との連携を考えた場合、議会として大学側へ何を提供できるか、など難しい点もあると思われた。

最後に「市議会ミッションロードマップ（議会版実行計画）」については、今回の質問書には明記していなかったのが最後に口頭での質問となったが、議会が4年間の任期中にどのような政策や議会改革を検討・実行するかを計画するいわゆる「議会マニフェスト」ともいえるものである。嬉野市議会においても議会改革を進める中、来年は議員の改選時期に当たるため、その後の4年間で何をなすべきかの計画を作成することは意義ある取り組みと考える。

最後に今回、先進的な取り組みで全国一と称される大津市議会を議会運営委員会で視察できたことは大変有意義であった。しかし、その対応が議会局の職員さんであった事は、各案件に対しての議員の考え方やいきさつなどについての中身について質問ができず、いささか残念であった。